独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況（公共工事）

様式7－1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式7－2

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																		

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況（物品・役務等）

様式7－3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式７－４

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	令和元年度支出額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
														公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成30年3月30日	公益財団法人全日本空手道連盟 東京都江東区辰巳1-1-20日本空手道会館	3010605002528	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成30年6月5日	公益財団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	25,000,000	25,000,000	15,835,353	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成30年6月13日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1	5011005003503	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	38,000,000	38,000,000	38,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、本事業は平成30年度で終了した。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「女性アスリートの強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成30年7月31日	公益財団法人全日本スキー連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	9011005000232	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 選定会議で選定された者との契約であるため。	30,000,000	30,000,000	23,140,382	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	女性競技種目において不足している競技大会を強化戦略と連動させて実施することで、高水準の競技機会と教育プログラム等を提供し、女性アスリートの国際競技力向上を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業（平成31年度）（地域ネットワークを活用したアスリート育成パスウェイの整備）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年3月27日	公益財団法人日本スポーツ協会 東京都渋谷区神南1-1-1	6011005003361	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 中央競技団体と協力しながら進めること、及び全国47都道府県ﾚﾍﾞﾙの発掘・種目転向を強力に推進する必要があり、ｱｽﾘｰﾄが属する中体連・高体連・障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会等と連携しながら、継続的に進めることが不可欠であるため。	270,000,000	270,000,000	270,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	JSPO、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年3月28日	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式７－４

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	令和元年度支出額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
														公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年3月28日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003756	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	45,000,000	45,000,000	45,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年3月28日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月4日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1	5011005003791	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「女性アスリートの強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益財団法人日本アイスホッケー連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	6011005003527	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 選定会議で選定された競技団体との契約であるため。	30,000,000	29,876,116	27,000,000	99.6%	－	公財	国認定	1	概算契約	女性競技種目において不足している競技大会を強化戦略と連動させて実施することで、高水準の競技機会と教育プログラム等を提供し、女性アスリートの国際競技力向上を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益財団法人日本体操協会 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式７－４

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	令和元年度支出額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
														公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益社団法人日本フェンシング協会 東京都渋谷区神南1-1-1	4011005000146	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公社	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益財団法人日本バドミントン協会 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003368	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（平成31年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	平成31年4月24日	公益社団法人日本トライアスロン連合 東京都渋谷区渋谷1-3-8	6011005003774	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	35,956,617	35,956,617	85.6%	－	公社	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	令和元年6月12日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	3011005000155	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 公募で選定された者との契約であるため。	20,000,000	20,000,000	20,000,000	100.0%	－	公社	国認定	3	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	令和元年8月6日	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内	5011005000120	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 公募で選定された者との契約であるため。	20,000,000	19,956,808	19,956,808	99.8%	－	公社	国認定	4	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式７－４

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	令和元年度支出額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
														公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（令和元年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	令和元年8月30日	公益財団法人日本体操協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	30,000,000	29,513,996	15,034,000	98.4%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（令和元年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	令和元年9月26日	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLMPIC SQUARE 9F	4100005010716	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	15,000,000	14,514,500	14,514,500	96.8%	－	公社	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」（令和元年度）委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　大東　和美 東京都港区北青山2-8-35	令和元年9月26日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1 自転車総合ビル5階	3011005000304	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	30,000,000	29,936,892	16,596,892	99.8%	－	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。